

第 5 回「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」開催 中間とりまとめ、次回 4/22 に延期へ

東京都中野区が SWC 実現に向けた交通政策とウォークブル政策について話題提供
国交省が都市交通施策の再整理に関する検討会を立ち上げ、若者の外出減少に危機感
筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターが令和 8 年 3 月 27 日に主催

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」（主催：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター）の第 5 回会合が令和 8 年 3 月 27 日、筑波大学東京キャンパス（茗荷谷）にて、ハイブリッド形式で開催されました。

この日は、東京都中野区長より、スマートウェルネスシティの実現に向けた交通環境の整備やウォークブル施策に関する取り組みが紹介されました。また、国土交通省からは、若者層を中心とした外出率・移動回数の低下傾向への危機感や自動運転の環境整備等を背景に立ち上げられた「都市交通施策の再整理に関する検討会」の方向性について説明がなされました。

総合ディスカッションでは、「健幸モビリティハブ」の中間とりまとめを行う予定でしたが、結論に至らず、次回 4/22（水）16:00~17:30 へ延期となりました。



第 5 回「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」の模様
（@筑波大学大学院）



本会の司会をつとめた発起人の一人である神田昌幸氏

登壇者の発言要旨

【第 5 回】

■ 酒井 直人氏（東京都中野区・区長）

「中野区の交通政策とウォークブルの取組」

中野区では、基本構想「つながる人、はじまる健康、歩きたくなる中野」に基づき、「スマートウェルネスシティ中野構想」を掲げ、「0 次予防」「環境整備」、すなわち行動したくなる環境、歩きたくなるまちづくりに力を入れ、交通政策を重視している。4 社の鉄道会社と 13 の駅、約 50 系統のバス路線、シェアサイクル等があり、意識調査では交通の便が良いという評価が 9 割を超える。だが、いくつかの課題がある。1 つ目は、外出率とトリップ数の減少。SWC 推進のためにも、現在の交通レベルの維持が不可欠である。2 つ目は、路線バスの減便・改廃と運転士不足で、国・都や周辺自治体との連携が欠かせない。3 つ目は、狭い道路事情と路線バスが運行できないエリアがあることで、短・中期的にコミュニティ交通の導入、長期的に道路整備を計画している。一方、中野駅周辺では、駅前広場整備や再開発等を推進中である。あわせて、ウォークブルな環境整備も進め、駅前広場、道路、公園と、新型モビリティ導入を含めた交通等の一体的な整備を進めている。

■筒井 祐治氏（国土交通省 都市局 街路交通施設課・課長）

「都市交通施策の再整理に関する検討会について」



今年に入り、「都市交通施策の再整理に関する検討会」が立ち上がった。背景には、若者を中心に 10 年間で外出率・移動が減少傾向にあり、休日の外食、観光等の減少が顕著となっている現実がある。2 人に 1 人が家にいる状況で、デジタル社会の進展を考えると、今後も同じ傾向が続く恐れがあり、手立てが必要である。

市民の活動量を増やさねばならないが、それには気軽な回遊、移動を増やす居場所となる拠点エリアの形成や、外出を促す移動サービスの提供という視点が欠かせない。魅力ある拠点エリアまたは快適な日常生活圏の形成のためには、集客施設やアクティビティ、文化芸術、地域支援等の普遍的・固有の魅力とともに、「プレイス性」「地区内移動環境」「アクセシビリティ」を重視した土地利用と連動したアクセスしやすく使い勝手の良い移動手段（モビリティ）の提供という両面が重要と思われる。すなわち、都市交通政策の目標は、トリップを増やし、まちに人が出ている状態をつくることとなる。

「中間とりまとめ」に向けた議論の要旨

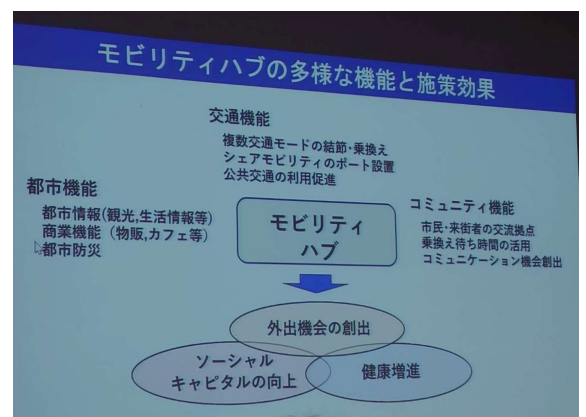
■神田 昌幸氏（筑波大学大学院〈協働大学院〉）

我々が考える「健幸モビリティハブ」は、「コミュニティ機能」「交通機能」「都市機能」を有し、それらを充実させることによって、「外出機会の創出」「ソーシャルキャピタルの向上」「健康増進」の 3 つを生み出す、というイメージである。次回の中間とりまとめでは、一定の定義を明示したいと考えている。

■青木 由行氏（筑波大学 SWC 政策開発研究センターアドバイザー・元国土交通省都市局長）

「健幸モビリティハブ」の肝は、「交通機能」もさることながら、そこに出掛けて人々との交流や関わりの機会を増やすことである。その点が一般的なモビリティハブとの大きな違いであろう。そういう意味では、「関係人口」などの人口増加施策をカバーする政策ツールにもなるのではないかと。

若者を中心に外出・移動が減少傾向にあるという指摘があった。我々が現役の頃に建物内や自動車等の利便性を求め過ぎたのではないかと反省もある。逆に言うと、パブリックスペースを十分に進化させることができなかった結果、外出率が下がってしまったのかもしれない。一方、交通政策に関しても、供給施策は展開してきた半面、交通の需要創出が足りなかった。交通需要の創出は大変重要な観点である。その意味では、「都市交通施策の再整理に関する検討会」の議論の流れも大切にしたいと思う。



首長の発言

■埼玉県戸田市・菅原文仁 市長

まちによって違いがあると思いつつ議論を聞いていた。どのような形で健幸モビリティハブを進めていくのか注目したい。

また、人口を増やしていく、という観点も興味がある。人口そのものが増えなくても、関係人口や交流人口の増加といったものは、有効な指標になるように思う。

■北海道東神楽町・山本進 町長

都市部と地方部の課題感の違いを感じながら聞いていた。都市では密になっていることへの問題、地方では密でない街の歩き方について、それぞれ考えなければならぬ。まちの作り方を考える際に、都市と地方をミックスして考えられればと思う。

■山形県南陽市・白岩孝夫 町長

健幸モビリティハブは今後、上下水道のようなインフラになるのではないかと。全国的な整備にあたっては、人口の奪い合いとならず、関係人口を増やす国民の基本的なインフラとなるような整備のあり方を打ち出してもらいたい。

また、中野区長の講義を聞かせていただき、中野区では素晴らしい計画を作られ、実行されていることがわかった。その計画を、どのような方々に知恵を借りて、どのような体制で作られたのか、ポイントを知りたいとも思った。

■大阪府和泉市・辻宏康 市長

健幸モビリティハブをこれから設置するために取組を進めている中、負担のかからない乗継を考えたいと思っている。また、いかに退屈しないで時間を過ごせるか、コミュニティを楽しめるか、ということが重要だとも考えている。退屈しない時間を過ごすためにはどのようなことを考慮すると良いか知りたい。

研究会設立の背景と目的

公共交通等による外出は、自家用車による外出よりも、歩行量の増加等を通して健幸まちづくりの実現に有効とされています。しかし、人口減少等による路線廃止など取り巻く環境は悪化し、利便性の低下が予想されています。そこで、本研究会では、便数減少等に伴う乗換時間の不便さを逆手に待ち時間を豊かな時間とする快適な時間消費機能を有するモビリティハブの形成を促進します。具体的には、拠点モデルにおける社会実験を行い、モビリティハブの具体像を明らかにするとともに、全国に横展開するための促進方策について検討します。その目的は、公共交通の利用促進を図り、健幸まちづくりの実現に寄与することです。

研究会の概要

名称：健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会 / **事務局**：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
発起人：安藤章（日建設計総合研究所）、宇野善昌（筑波大学）、神田昌幸（筑波大学大学院〈協働大学院〉）、久野譜也（筑波大学大学院） / **参加主体**：自治体、官庁、大学、企業、関係団体 ほか

本研究会が目指す成果と行動目標

- I. 実証実験を通し、①とくに高齢者の外出促進、それに伴う健幸度の向上の確認、②モビリティハブが具備すべき機能および空間構成、配置計画のあり方を明らかにする。そのための研究費を確保する。
 - II. 各自治体でモビリティハブ形成促進に必要な法制上・財政上の措置を整理し、関係省庁に具体化の働きかけを行う。
 - III. 実証実験の結果にもとづく健幸モビリティハブに関するガイドラインの策定・更新を行う。
- これらをもとに、居心地の良い時間消費機能を持つモビリティハブの整備を進め、「快適な空間での時間消費が楽しい」という価値観を市民に広げ、まちの Well-being 最大化につなげる政策化を目指します。

研究会設立の背景と目的

公共交通等による外出は、自家用車による外出よりも、歩行量の増加等を通して健幸まちづくりの実現に有効とされています。しかし、人口減少等による路線廃止など取り巻く環境は悪化し、利便性の低下が予想されています。そこで、本研究会では、便数減少等に伴う乗換時間の不便さを逆手に待ち時間を豊かな時間とする快適な時間消費機能を有するモビリティハブの形成を促進します。具体的には、拠点モデルにおける社会実験を行い、モビリティハブの具体像を明らかにするとともに、全国に横展開するための促進方策について検討します。その目的は、公共交通の利用促進を図り、健幸まちづくりの実現に寄与することです。

研究会の概要

名称：健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会 / **事務局**：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
発起人：安藤章（日建設計総合研究所）、宇野善昌（筑波大学）、神田昌幸（筑波大学大学院〈協働大学院〉）、久野譜也（筑波大学大学院） / **参加主体**：自治体、官庁、大学、企業、関係団体 ほか

本研究会が目指す成果と行動目標

- I. 実証実験を通し、①とくに高齢者の外出促進、それに伴う健幸度の向上の確認、②モビリティハブが具備すべき機能および空間構成、配置計画のあり方を明らかにする。そのための研究費を確保する。
 - II. 各自治体でモビリティハブ形成促進に必要な法制上・財政上の措置を整理し、関係省庁に具体化の働きかけを行う。
 - III. 実証実験の結果にもとづく健幸モビリティハブに関するガイドラインの策定・更新を行う。
- これらをもとに、居心地の良い時間消費機能を持つモビリティハブの整備を進め、「快適な空間での時間消費が楽しい」という価値観を市民に広げ、まちの Well-being 最大化につなげる政策化を目指します。

本研究会の年次計画（概要）

【令和7年度】モビリティハブ機能定義・社会実験計画

モビリティハブの先進事例の研究 / 健幸モビリティハブの機能定義 / モデル自治体の選定と実証計画立案 / 補助金・制度スキームの検討 ※年度末までに取りまとめ予定

【令和8年度～】複数自治体での実証実験

実証実験（実証・PDCAによる機能更新・都市内でのネットワーク的展開、公共施設、道路・公園などへの併設、モビリティ再編とのセット実施、健幸ポイントなど健幸まちづくりとの一体運用）

効果検証（外出・健康、コミュニティ醸成の効果） / 整備手法の検討（SIB・PFS等による持続的運営モデルの検討）

【令和9～10年度】全国展開に向けた制度化・政策提言

法整備・財政措置の整理および実装促進・推進方策の実現 / ガイドライン案の作成と更新と成果の普及

今後の開催予定

【第6回】 *「中間とりまとめ」を予定

日時：令和8年4月22日（水）16:00-17:30

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎（丸ノ内線茗荷谷駅下車「出口1」徒歩5分）

本件に関するお問い合わせ先

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」事務局
筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター 担当：鬼村優一
メール：onimura.yuichi.ge@u.tsukuba.ac.jp